

30～39歳	102	9	42	5	3	12	173
(%)	59	5.2	24.3	2.9	1.7	6.9	100
40～49歳	55	13	40	2	10	12	132
(%)	41.7	9.8	30.3	1.5	7.6	9.1	100
50～59歳	66	11	42	4	13	19	155
(%)	42.6	7.1	27.1	2.6	8.4	12.3	100
60歳以上	67	11	53	3	11	35	180
(%)	37.2	6.1	29.4	1.7	6.1	19.4	100

⑥職業別

表5-6

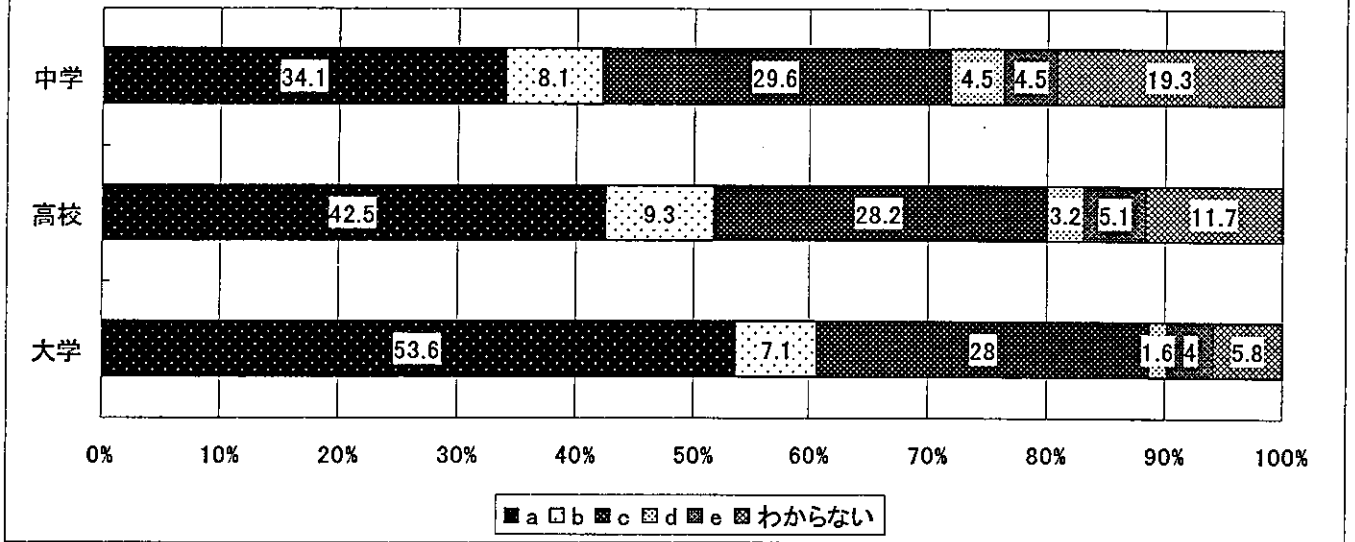
	a	b	c	d	e	わからない	総数
農林漁業	10	8	10	0	4	4	36
(%)	27.8	22.2	27.8	0	11.1	11.1	
商工サービス	75	11	40	5	6	18	155
(%)	48.4	7.1	25.8	3.2	3.9	11.6	
事務職	121	22	77	6	12	25	263
(%)	46	8.4	29.3	2.3	4.6	9.5	
労務職	116	33	94	9	16	36	304
(%)	38.2	10.9	30.9	3	5.3	11.8	
管理職・自由業	13	1	15	1	0	5	35
(%)	37.1	2.9	42.9	2.9	0	14.3	
無職の主婦	171	20	87	11	18	33	340
(%)	50.3	5.9	25.6	3.2	5.3	9.7	
学生	11	4	5	0	0	3	23
(%)	47.8	17.4	21.7	0	0	13	
その他無職	104	17	65	8	8	30	232
(%)	44.8	7.3	28	3.4	3.4	12.9	
主婦・その他無職 (計)	286	41	157	19	26	66	595
(%)	48.1	6.9	26.4	3.2	4.4	11.1	

⑦学歴別

表5-7

	a	b	c	d	e	わからない	総数
中学	76	18	66	10	10	43	223
(%)	34.1	8.1	29.6	4.5	4.5	19.3	100
高校	302	66	200	23	36	83	710
(%)	42.5	9.3	28.2	3.2	5.1	11.7	100
大学	241	32	126	7	18	26	450
(%)	53.6	7.1	28	1.6	4	5.8	100
不明	2	0	1	0	0	2	5
(%)	40	0	20	0	0	40	100

図5-4 児童手当と国民負担(学歴別)

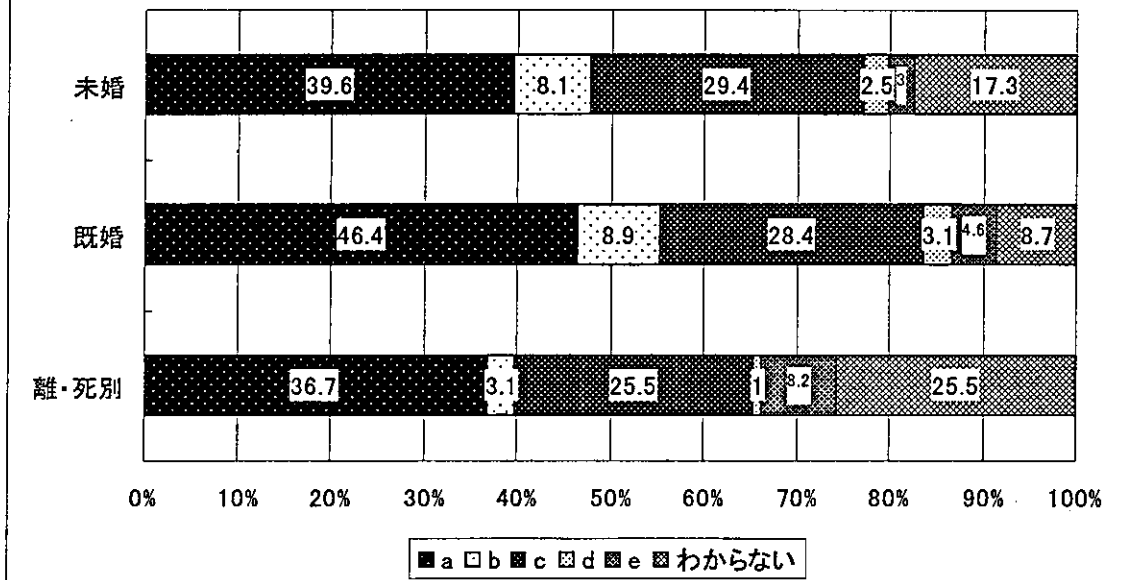


⑧婚姻状況別

表5-8

	a	b	c	d	e	わからない	総数
未婚	78	16	58	5	6	34	197
(%)	39.6	8.1	29.4	2.5	3	17.3	100
既婚(配偶者有)	507	97	310	34	50	95	1093
(%)	46.4	8.9	28.4	3.1	4.6	8.7	100
離・死別(配偶者無)	36	3	25	1	8	25	98
(%)	36.7	3.1	25.5	1	8.2	25.5	100

図5-5 児童手当と国民負担(婚姻状況別)



⑨配偶者の職業別

表5-9

	a	b	c	d	e	わからない	総数
農林漁業	7	4	11	0	4	5	31
(%)	22.6	12.9	35.5	0	12.9	16.1	100
商工サービス業	68	9	43	5	9	12	146
(%)	46.6	6.2	29.5	3.4	6.2	8.2	100
事務職	132	16	60	6	15	17	246
(%)	53.7	6.5	24.4	2.4	6.1	6.9	100
労務職	109	26	60	10	7	15	227
(%)	48	11.5	26.4	4.4	3.1	6.6	100
管理職自由業	22	3	9	2	4	8	48
(%)	45.8	6.3	18.8	4.2	8.3	16.7	100
無職の主婦	114	26	88	9	7	14	258
(%)	44.2	10.1	34.1	3.5	2.7	5.4	100
学生	0	0	0	0	0	0	0
(%)	0	0	0	0	0	0	0
その他無職	55	13	39	2	4	24	137
(%)	40.1	9.5	28.5	1.5	2.9	17.5	100
主婦・その他無職 (計)	169	39	127	11	11	38	395
(%)	42.8	9.9	32.2	2.8	2.8	9.6	100

(2) 必要であると思う理由

(1) のアンケートにおいて、育児に対する金銭的支援を充実すべきと答えた人に対して、育児に対する金銭的支援の充実が必要であると思う理由を、(a)少子化の進行を緩和するため、(b)次世代を健全に育成するため、(c)子どもの出産・医療・教育等にお金がかかるため、(d)育児のために働けなくなって、親の所得が減るため、(e)育児はただ働き（アンペイド・ワークであるため、(f)保育所に子どもを預けている親と比べて不公平であるため、(g)高齢者対策と比べて育児対策が不十分であるため、(h)育児の費用は本来国が負担すべきであるため、「その他」、「わからない」の中から3つまで選択するアンケートをとった。

全体(表6-1、図6-1)として、(a)を選択する者が最も多く65.7%、次いで(c)を選択する者が61.7%、3番目に多いのが(b)を選択する者で44.6%となっている。少子化の進行の緩和や次世代の健全育成といった社会的な理由が多くを占める一方で、子どもの出産・医療・教育等にお金がかかるといった現実的な理由も大きな割合を占めている。

市郡規模別(表6-2、図6-2)に見ると、その他の市や町・村では、全体と同様の傾向があるが、14大都市では(c)を選択する者(62.3%)が(a)を選択する者(57.1%)を上回っている。また、特に市郡規模の小さい町・村では、(a)を選択する者の割合が大きくなっている。

性別(表6-3、図6-3)に見ると、男性は全体と同様の傾向にあるが、女性は(c)を選択する者(64.9%)が(a)を選択する者(62.5%)を上回っている。その他、(b)を選択する傾向が男性の方が強い(男性：女性=48.6%：41.1%)の比べ、(d)を選択する傾向が女性の方が強い(男性：女性=21.2%：25.8%)が多い。全体と比べ、男性が社会的な理由を挙げる傾向が強いのに比べ、女性は現実的な理由を挙げる傾向が強い。

年齢別（表6-4、図6-4）に見ると、50歳代～60歳代の層においては、全体と同様の傾向が見られるが、20歳代～40歳代では、(c)を選択する者（20歳代：30歳代：40歳代=70%：64.8%：65%）が(a)を選択する者（20歳代：30歳代：40歳代=62.9%：60.6%：64%）を上回っている。その他、その他、(b)を選択する傾向が40歳代以上の方が強い（20歳代：30歳代：40歳代：50歳代：60歳以上=28.6%：37%：51%：51.8%：50%）。また、(g)を選択する者が20歳代～40歳代で多くなっており（20歳代：30歳代：40歳代=30%：30.9%：28%）、40歳代以下の層において高齢者対策と比べて育児対策が不十分だと考えている者が比較的多い傾向にある。

職業別（表6-6、図6-5）に見ると、全体と異なる傾向が見られるのは、労務職と管理職・自由業、学生の層である。労務職では、全体の傾向と若干異なり、(c)を選択する者（64.7%）が最も多く、次いで(a)を選択する者（61.2%）が多く、3番目に(b)を選択する者（40.5%）が多くなっている。また、管理職・自由業では、(c)を選択する者（61.5%）が最も多く、次いで(b)を選択する者（53.8%）が多く、3番目に(a)を選択する者（46.2%）、(d)を選択する者（46.2%）となっている。学生では、(c)を選択する者（81.8%）が最も多く、次いで(b)を選択する者（54.5%）が多く、3番目に(d)を選択する者（36.4%）が多くなっている。

学歴別（表6-7）に見ると、全体と同様の傾向が見られる。その他、(b)や(g)を選択する者の割合は、高学歴であるほど大きくなる傾向にある。

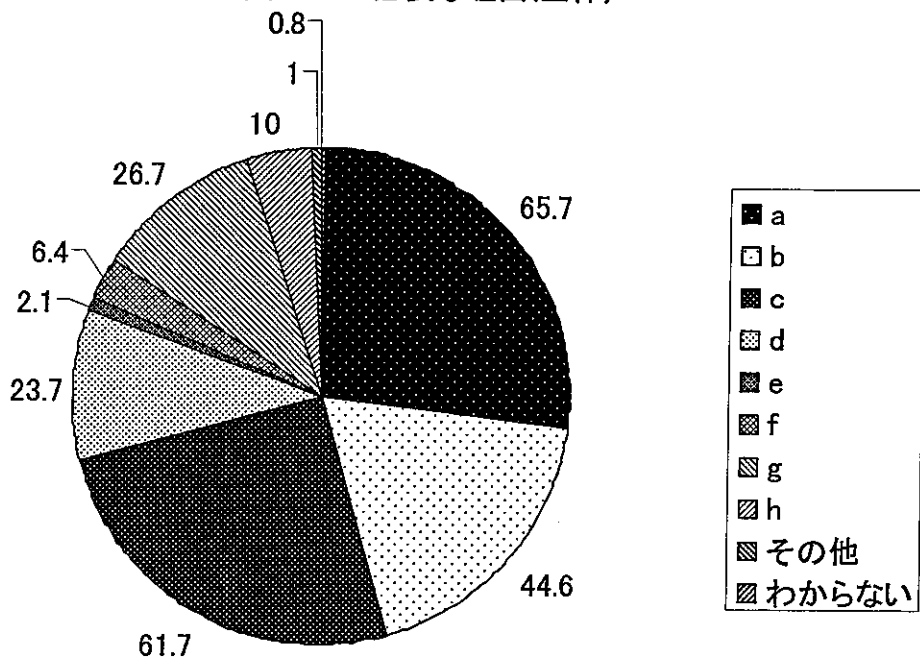
婚姻状況別（表6-8）に見ると、未婚層と離死別（配偶者無）層において、(c)を選択する者（未婚：離死別=61.5%：66.7%）が(a)を選択する者（未婚：離死別=59%：63.9%）を若干上回っている。

#### ①全体

表6-1

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
総数	408	277	383	147	13	40	166	62	6	5	621
(%)	65.7	44.6	61.7	23.7	2.1	6.4	26.7	10	1	0.8	

図6-1 必要な理由(全体)

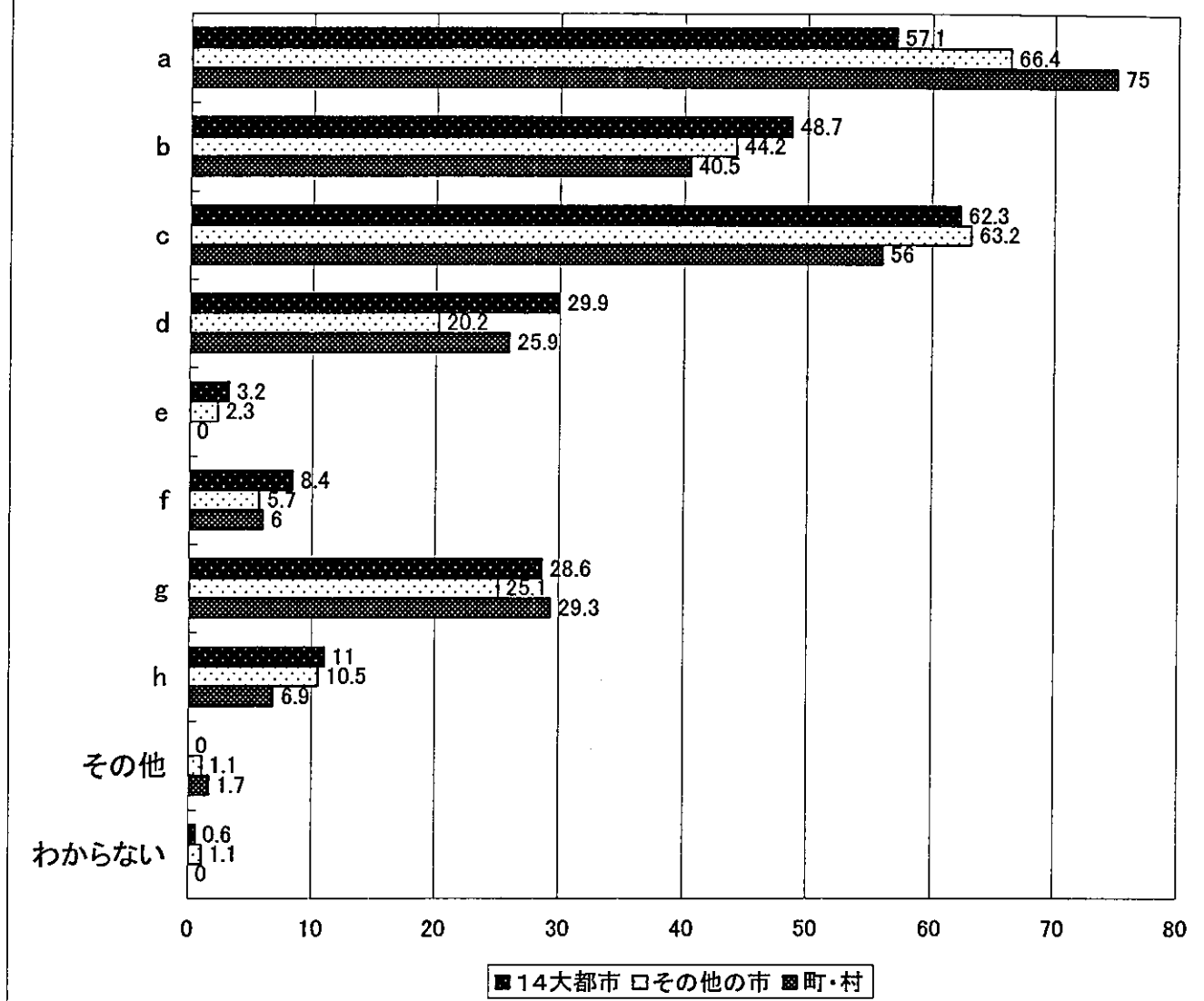


②市郡規模別

表6-2

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
14大都市	88	75	96	46	5	13	44	17	0	1	154
	57.1	48.7	62.3	29.9	3.2	8.4	28.6	11	0	0.6	
その他の市	233	155	222	71	8	20	88	37	4	4	351
	66.4	44.2	63.2	20.2	2.3	5.7	25.1	10.5	1.1	1.1	
町・村	87	47	65	30	0	7	34	8	2	0	116
	75	40.5	56	25.9	0	6	29.3	6.9	1.7	0	

図6-2 必要である理由(市郡規模別)

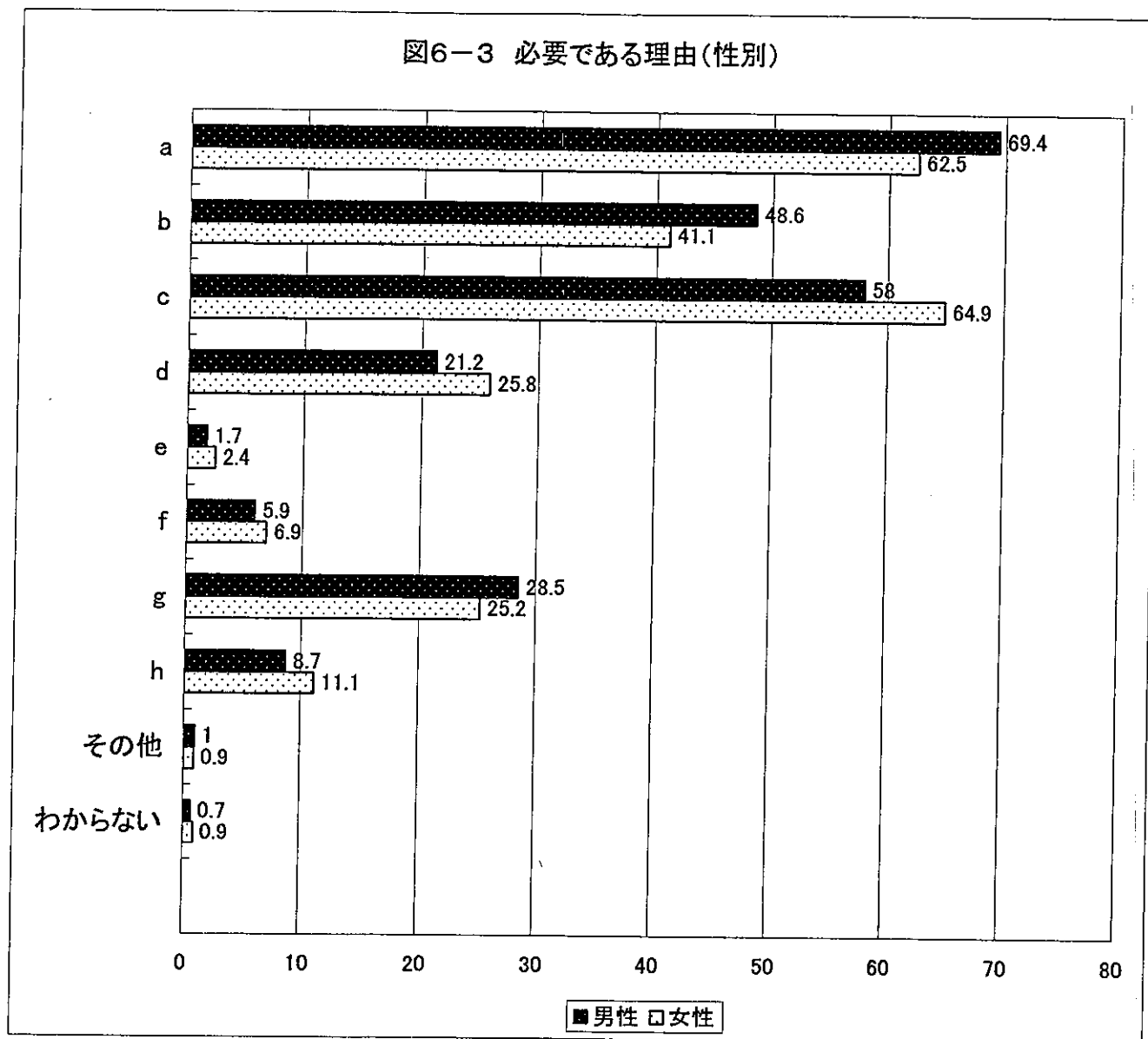


③性別

表6-3

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
男性	200	140	167	61	5	17	82	25	3	2	288
(%)	69.4	48.6	58	21.2	1.7	5.9	28.5	8.7	1	0.7	
女性	208	137	216	86	8	23	84	37	3	3	333
(%)	62.5	41.1	64.9	25.8	2.4	6.9	25.2	11.1	0.9	0.9	

図6-3 必要である理由(性別)

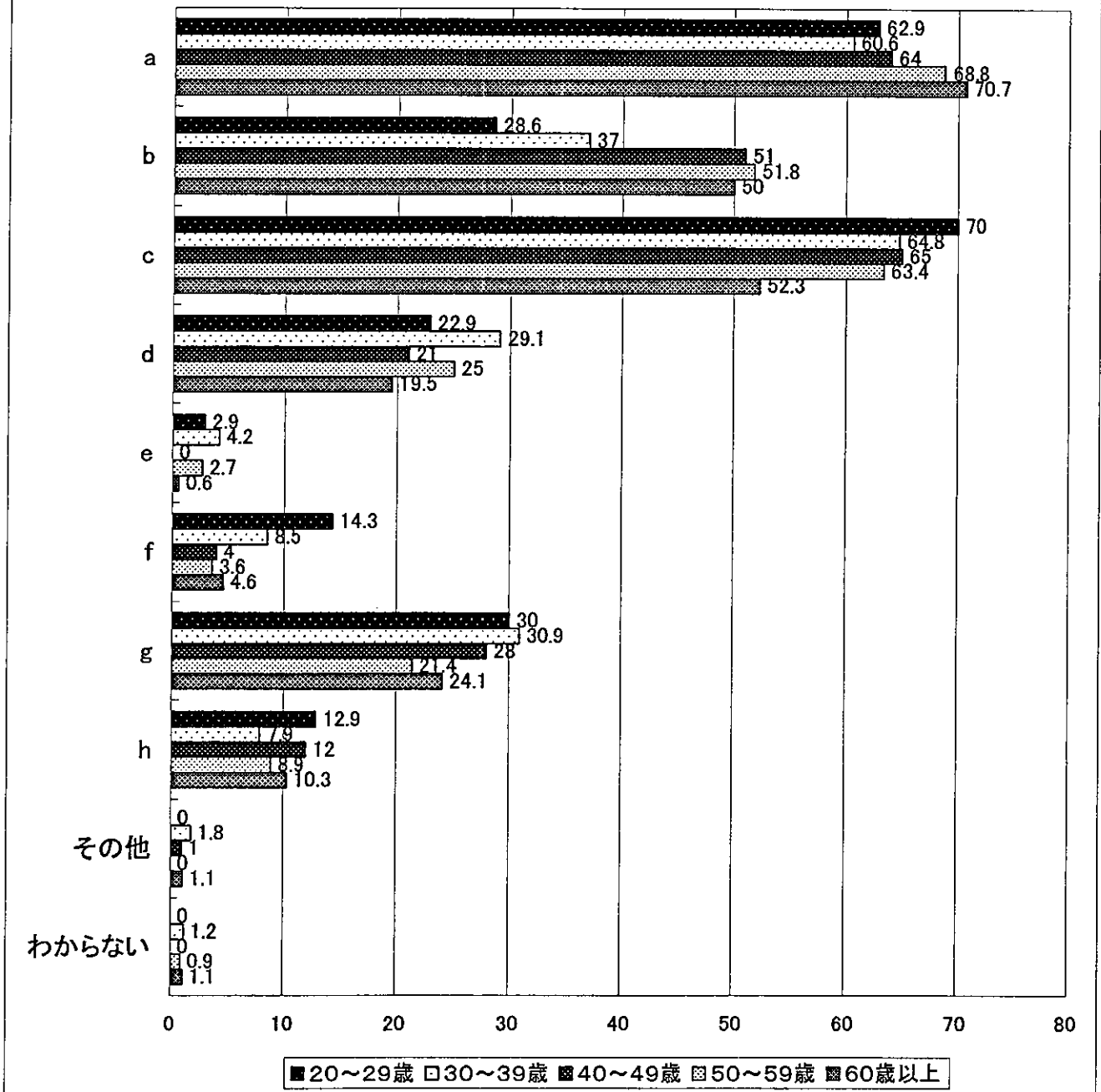


④年齢別

表6-4

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
20~29歳	44	20	49	16	2	10	21	9	0	0	70
(%)	62.9	28.6	70	22.9	2.9	14.3	30	12.9	0	0	
30~39歳	100	61	107	48	7	14	51	13	3	2	165
(%)	60.6	37	64.8	29.1	4.2	8.5	30.9	7.9	1.8	1.2	
40~49歳	64	51	65	21	0	4	28	12	1	0	
(%)	64	51	65	21	0	4	28	12	1	0	
50~59歳	77	58	71	28	3	4	24	10	0	1	112
(%)	68.8	51.8	63.4	25	2.7	3.6	21.4	8.9	0	0.9	
60歳以上	123	87	91	34	1	8	42	18	2	2	174
(%)	70.7	50	52.3	19.5	0.6	4.6	24.1	10.3	1.1	1.1	

図6-4 必要な理由(年齢別)



⑤年齢・性別

表6-5

性別	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
男性											
20~29歳	17	9	19	5	1	4	8	5	0	0	27
(%)	63	33.3	70.4	18.5	3.7	14.8	29.6	18.5	0	0	
30~39歳	40	26	35	17	1	5	21	5	1	1	63
(%)	63.5	41.3	55.6	27	1.6	7.9	33.3	7.9	1.6	1.6	
40~49歳	32	23	29	8	0	3	13	5	0	0	45



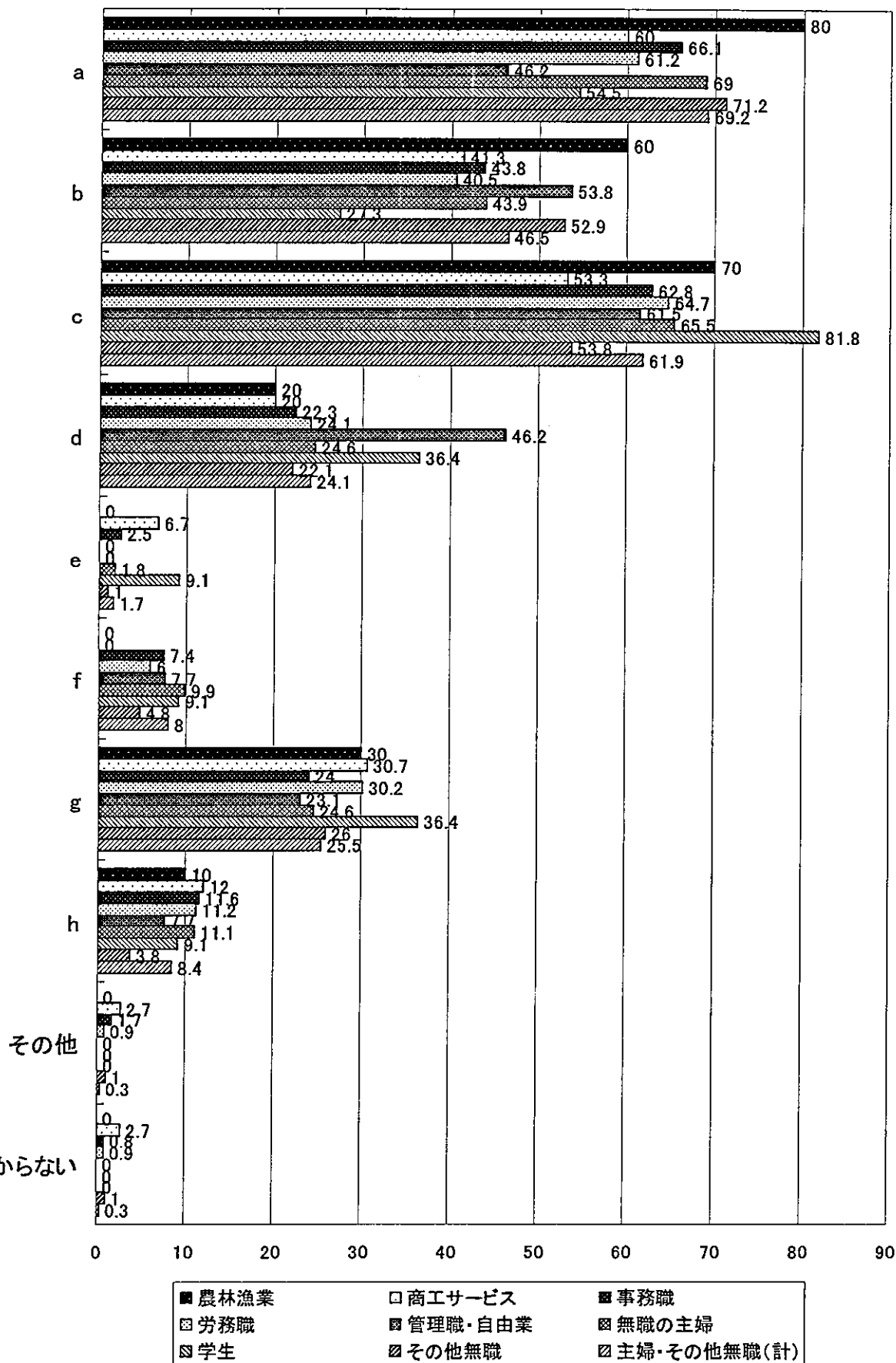
(%)	71.1	51.1	64.4	17.8	0	6.7	28.9	11.1	0	0	
50～59歳	33	24	33	11	2	1	11	2	0	0	46
(%)	71.7	52.2	71.7	23.9	4.3	2.2	23.9	4.3	0	0	
60歳以上	78	58	51	20	1	4	29	8	2	1	107
(%)	72.9	54.2	47.7	18.7	0.9	3.7	27.1	7.5	1.9	0.9	
女性	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
20～29歳	27	11	30	11	1	6	13	4	0	0	43
(%)	62.8	25.6	69.8	25.6	2.3	14	30.2	9.3	0	0	
30～39歳	60	35	72	31	6	9	30	8	2	1	102
(%)	58.8	34.3	70.6	30.4	5.9	8.8	29.4	7.8	2	1	
40～49歳	32	28	36	13	0	1	15	7	1	0	55
(%)	58.2	50.9	65.5	23.6	0	1.8	27.3	12.7	1.8	0	
50～59歳	44	34	38	17	1	3	13	8	0	1	66
(%)	66.7	51.5	57.6	25.8	1.5	4.5	19.7	12.1	0	1.5	
60歳以上	45	29	40	14	0	4	13	10	0	1	67
(%)	67.2	43.3	59.7	20.9	0	6	19.4	14.9	0	1.5	

⑥職業別

表 6 - 6

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
農林漁業	8	6	7	2	0	0	3	1	0	0	10
(%)	80	60	70	20	0	0	30	10	0	0	
商工サービス	45	31	40	15	5	0	23	9	2	2	75
(%)	60	41.3	53.3	20	6.7	0	30.7	12	2.7	2.7	
事務職	80	53	76	27	3	9	29	14	2	1	121
(%)	66.1	43.8	62.8	22.3	2.5	7.4	24	11.6	1.7	0.8	
労務職	71	47	75	28	0	7	35	13	1	1	116
(%)	61.2	40.5	64.7	24.1	0	6	30.2	11.2	0.9	0.9	
管理職・自由業	6	7	8	6	0	1	3	1	0	0	13
(%)	46.2	53.8	61.5	46.2	0	7.7	23.1	7.7	0	0	
無職の主婦	118	75	112	42	3	17	42	19	0	0	171
(%)	69	43.9	65.5	24.6	1.8	9.9	24.6	11.1	0	0	
学生	6	3	9	4	1	1	4	1	0	0	11
(%)	54.5	27.3	81.8	36.4	9.1	9.1	36.4	9.1	0	0	
その他無職	74	55	56	23	1	5	27	4	1	1	104
(%)	71.2	52.9	53.8	22.1	1	4.8	26	3.8	1	1	
主婦・その他無職(計)	198	133	177	69	5	23	73	24	1	1	286
(%)	69.2	46.5	61.9	24.1	1.7	8	25.5	8.4	0.3	0.3	

図6-4 必要である理由(職業別)



⑦学歴別

表 6 - 7

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
中学	50	27	44	17	1	5	13	6	1	0	76
(%)	65.8	35.5	57.9	22.4	1.3	6.6	17.1	7.9	1.3	0	
高校	196	138	189	74	6	20	79	32	3	3	302
(%)	64.9	45.7	62.6	24.5	2	6.6	26.2	10.6	1	1	
大学	161	112	148	56	6	15	74	24	2	2	241
(%)	66.8	46.5	61.4	23.2	2.5	6.2	30.7	10	0.8	0.8	
不明	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
(%)	50	0	100	0	0	0	0	0	0	0	

⑧婚姻状況別

表 6 - 8

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
未婚	46	31	48	13	3	7	25	8	1	1	78
(%)	59	39.7	61.5	16.7	3.8	9	32.1	10.3	1.3	1.3	
既婚(配偶者有)	339	228	311	129	10	31	135	50	5	4	507
(%)	66.9	45	61.3	25.4	2	6.1	26.6	9.9	1	0.8	
離・死別(配偶者無)	23	18	24	5	0	2	6	4	0	0	36
(%)	63.9	50	66.7	13.9	0	5.6	16.7	11.1	0	0	

⑨配偶者の職業別

表 6 - 9

	a	b	c	d	e	f	g	h	その他	わからない	該当者
農林漁業	6	3	3	3	0	1	0	0	0	0	7
	85.7	42.9	42.9	42.9	0	14.3	0	0	0	0	
商工サービス業	45	27	39	18	3	4	19	7	1	2	68
	66.2	39.7	57.4	26.5	4.4	5.9	27.9	10.3	1.5	2.9	
事務職	78	59	87	38	2	8	32	15	2	0	132
	59.1	44.7	65.9	28.8	1.5	6.1	24.2	11.4	1.5	0	
労務職	70	37	77	33	2	6	31	13	0	1	109
	64.2	33.9	70.6	30.3	1.8	5.5	28.4	11.9	0	0.9	
管理職自由業	15	13	14	3	0	1	6	3	0	0	22
	68.2	59.1	63.6	13.6	0	4.5	27.3	13.6	0	0	
無職の主婦	89	60	59	23	3	9	33	7	2	0	114
	78.1	52.6	51.8	20.2	2.6	7.9	28.9	6.1	1.8	0	
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他無職	36	29	32	11	0	2	14	5	0	1	55
	65.5	52.7	58.2	20	0	3.6	25.5	9.1	0	1.8	

主婦・その他 無職(計)	125	89	91	34	3	11	47	12	2	1	169
	74	52.7	53.8	20.1	1.8	6.5	27.8	7.1	1.2	0.6	

### (3) 望ましい財源確保の方法

(1) のアンケートにおいて、育児に対する金銭的支援を充実すべきと答えた人に対して、育児に対する金銭的支援を充実するための財源確保の方法として、(a)消費税を上げる、(b)所得税を上げる、(c)現行の社会保険料に上乘せする、(d)新しく育児保険を作つて、育児保険料を徴収する、その他の中から1つだけ選択するアンケートをとつた。

全体(表7-1、図7-1)として、(a)を選択する者(27.5%)が最も多く、次いで(d)を選択する者が多くなつてゐる。育児に対する金銭的支援のための財源確保の方法としては、消費税を上げるという方法が最も支持されている。

市郡規模別(表7-2、図7-2)を見ると、市郡規模の小さい町・村では、(d)を選択する者(22.4%)が最も多くなつており、税金よりも新たに育児保険を作ることが望ましいとしている。

性別(表7-3、図7-3)では、全体と同様の傾向が見られるが、特に消費税の増税を望ましいと考えている者は男性に多くなつてゐる(35.1%)。

年齢別(表7-4、図7-4)では、40歳代以上の層においては全体と同様の傾向がある。20歳代では、(d)を選択する者(30%)が、(a)を選択する者(21.4%)を上回つており、消費税よりも新たに育児保険を設けるという方法を望ましいとしている。30歳代では、(b)を選択する者(21.2%)が最も多くなつており、所得税を上げるという方法が望ましいと考える者が最も多くなつてゐる。

学歴別(表7-7、図7-6)で見ると、高校卒、大学卒の層では全体と同様の傾向が見られるが、中学卒の層では、(d)を選択する者(22.4%)が、(a)を選択する者(21.1%)を上回つてゐる。

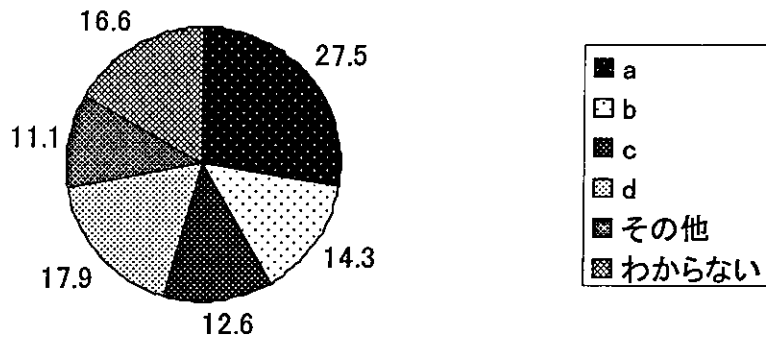
婚姻状況別(表7-8、図7-7)では、特に、離死別(配偶者無)の層では、(a)を選択する者(41.7%)が多く、望ましい財源確保の方法として消費税を上げることを支持する傾向が強い。

#### ①全体

表7-1

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
総数	171	89	78	111	69	103	621
(%)	27.5	14.3	12.6	17.9	11.1	16.6	

図7-1 財源確保方法(全体)

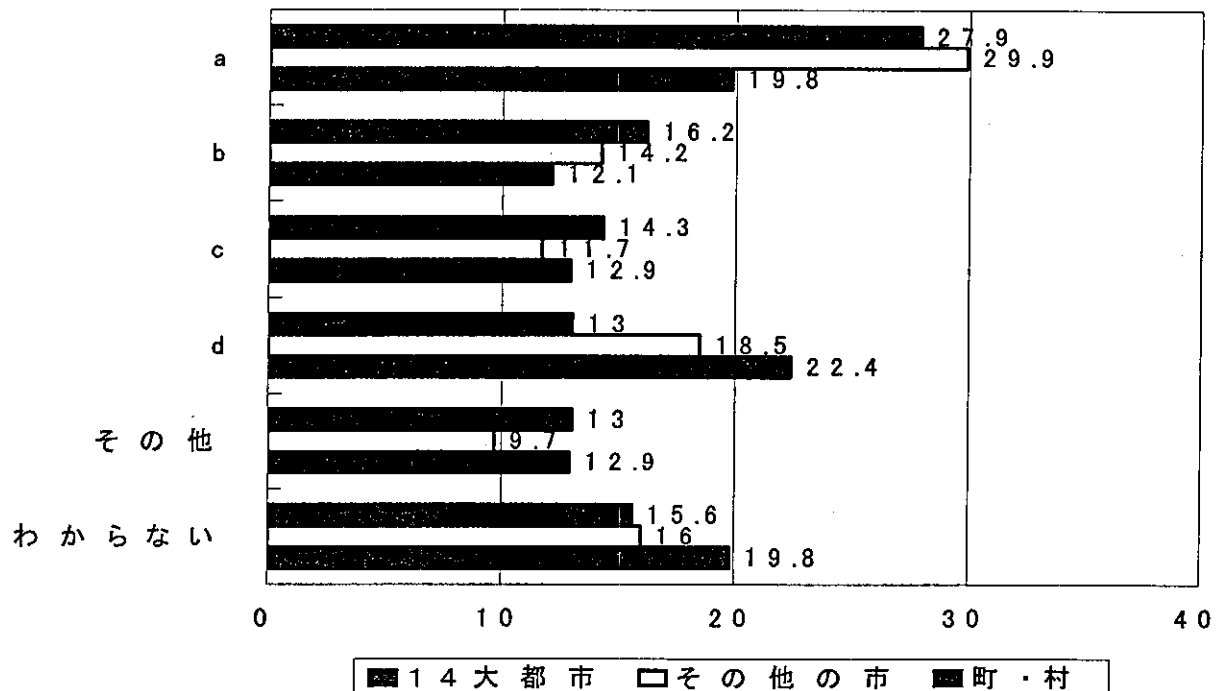


②市郡規模別

表7-2

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
14大都市	43	25	22	20	20	24	154
(%)	27.9	16.2	14.3	13	13	15.6	
その他の市	105	50	41	65	34	56	351
(%)	29.9	14.2	11.7	18.5	9.7	16	
町・村	23	14	15	26	15	23	116
(%)	19.8	12.1	12.9	22.4	12.9	19.8	

図7-2 財源確保方法(市郡規模別)

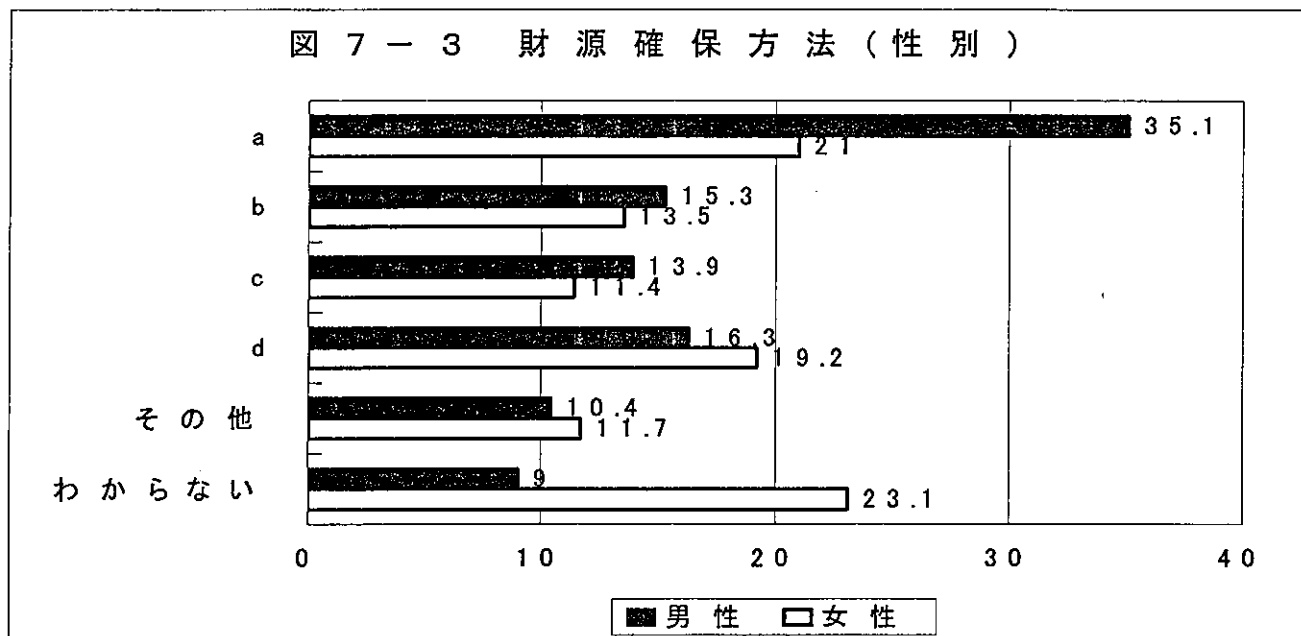


③性別

表7-3

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
男性	101	44	40	47	30	26	288
(%)	35.1	15.3	13.9	16.3	10.4	9	
女性	70	45	38	64	39	77	333
(%)	21	13.5	11.4	19.2	11.7	23.1	

図7-3 財源確保方法(性別)

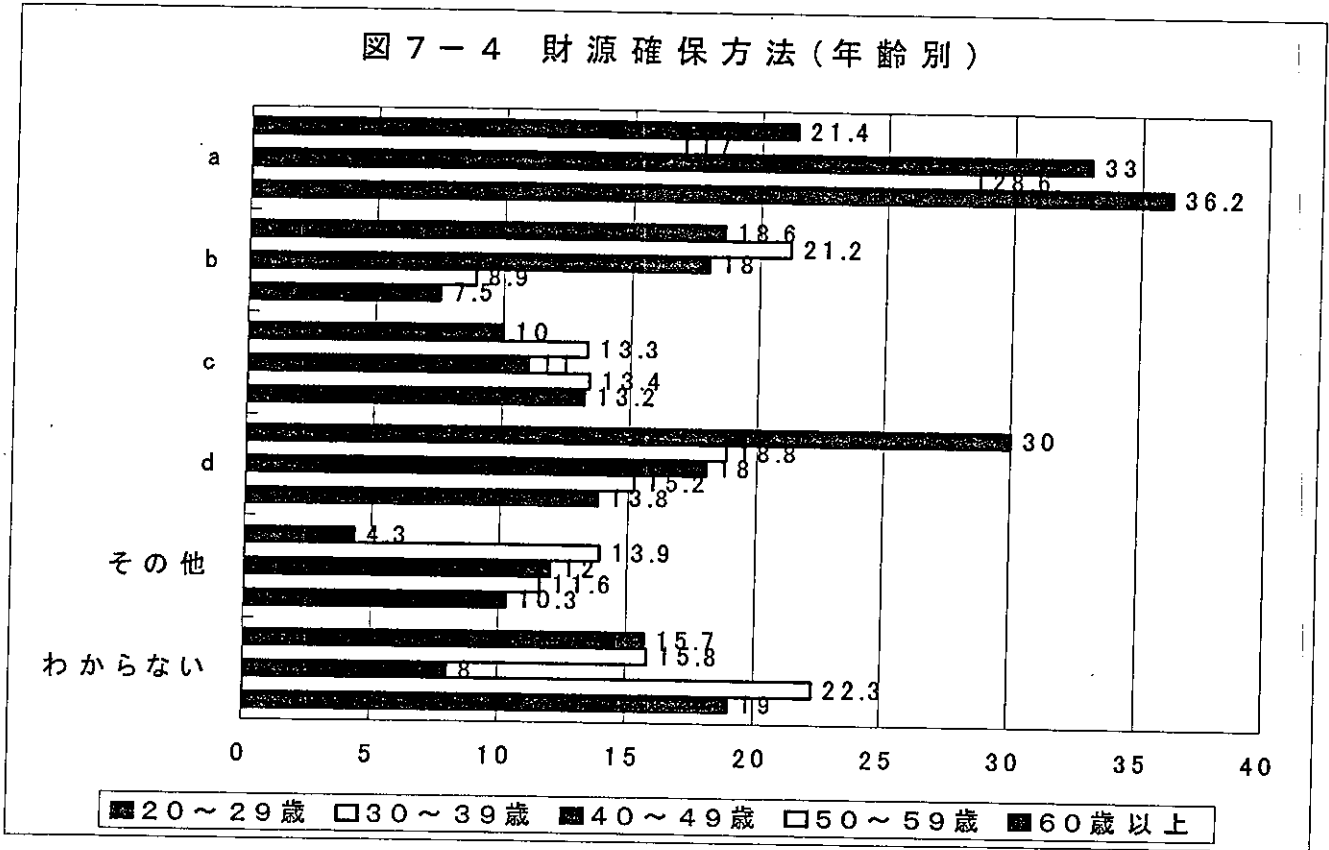


④年齢別

表7-4

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
20~29歳	15	13	7	21	3	11	70
(%)	21.4	18.6	10	30	4.3	15.7	
30~39歳	28	35	22	31	23	26	165
(%)	17	21.2	13.3	18.8	13.9	15.8	
40~49歳	33	18	11	18	12	8	100
(%)	33	18	11	18	12	8	
50~59歳	32	10	15	17	13	25	112
(%)	28.6	8.9	13.4	15.2	11.6	22.3	
60歳以上	63	13	23	24	18	33	174
(%)	36.2	7.5	13.2	13.8	10.3	19	

図 7-4 財源確保方法(年齢別)



⑤年齢・性別

表 7-5

性別	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
男性							
20~29歳	7	6	4	7	1	2	27
(%)	25.9	22.2	14.8	25.9	3.7	7.4	
30~39歳	13	18	8	10	10	4	63
(%)	20.6	28.6	12.7	15.9	15.9	6.3	
40~49歳	18	9	5	8	3	2	45
(%)	40	20	11.1	17.8	6.7	4.4	
50~59歳	20	3	8	6	3	6	46
(%)	43.5	6.5	17.4	13	6.5	13	
60歳以上	43	8	15	16	13	12	107
(%)	40.2	7.5	14	15	12.1	11.2	
女性							
20~29歳	8	7	3	14	2	9	43
(%)	18.6	16.3	7	32.6	4.7	20.9	
30~39歳	15	17	14	21	13	22	102
(%)	14.7	16.7	13.7	20.6	12.7	21.6	
40~49歳	15	9	6	10	9	6	55
(%)	27.3	16.4	10.9	18.2	16.4	10.9	
50~59歳	12	7	7	11	10	19	66
(%)	18.2	10.6	10.6	16.7	15.2	28.8	
60歳以上	20	5	8	8	5	21	67
(%)	29.9	7.5	11.9	11.9	7.5	31.3	

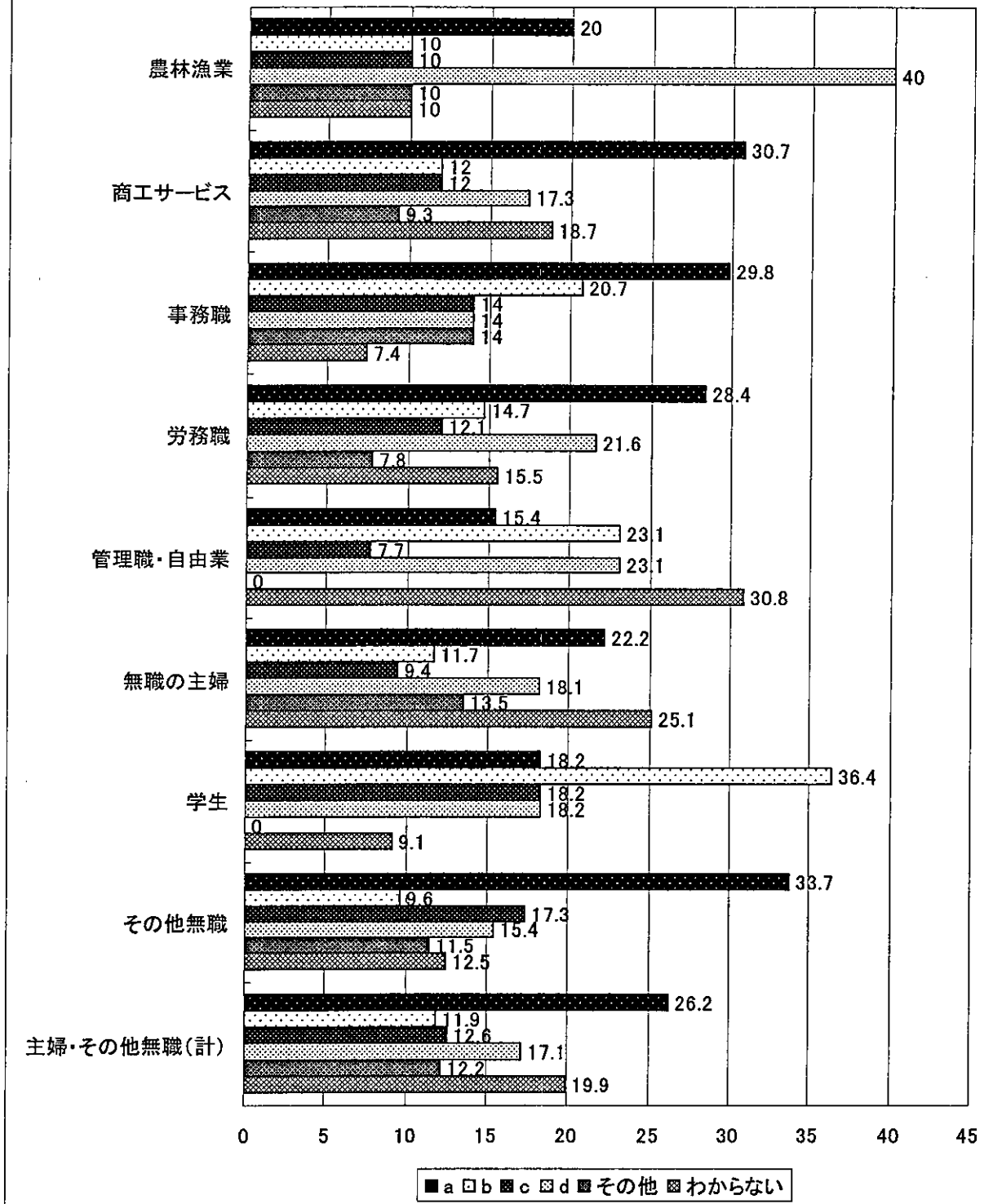
⑥職業別

表 7-6

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
農林漁業	2	1	1	4	1	1	10
(%)	20	10	10	40	10	10	
商工サービス	23	9	9	13	7	14	75
(%)	30.7	12	12	17.3	9.3	18.7	
事務職	36	25	17	17	17	9	121
(%)	29.8	20.7	14	14	14	7.4	
労務職	33	17	14	25	9	18	116
(%)	28.4	14.7	12.1	21.6	7.8	15.5	
管理職・自由業	2	3	1	3	0	4	13
(%)	15.4	23.1	7.7	23.1	0	30.8	
無職の主婦	38	20	16	31	23	43	171
(%)	22.2	11.7	9.4	18.1	13.5	25.1	
学生	2	4	2	2	0	1	11
(%)	18.2	36.4	18.2	18.2	0	9.1	
その他無職	35	10	18	16	12	13	104
(%)	33.7	9.6	17.3	15.4	11.5	12.5	
主婦・その他無職(計)	75	34	36	49	35	57	286
(%)	26.2	11.9	12.6	17.1	12.2	19.9	



図7-5 財源確保方法(職業別)



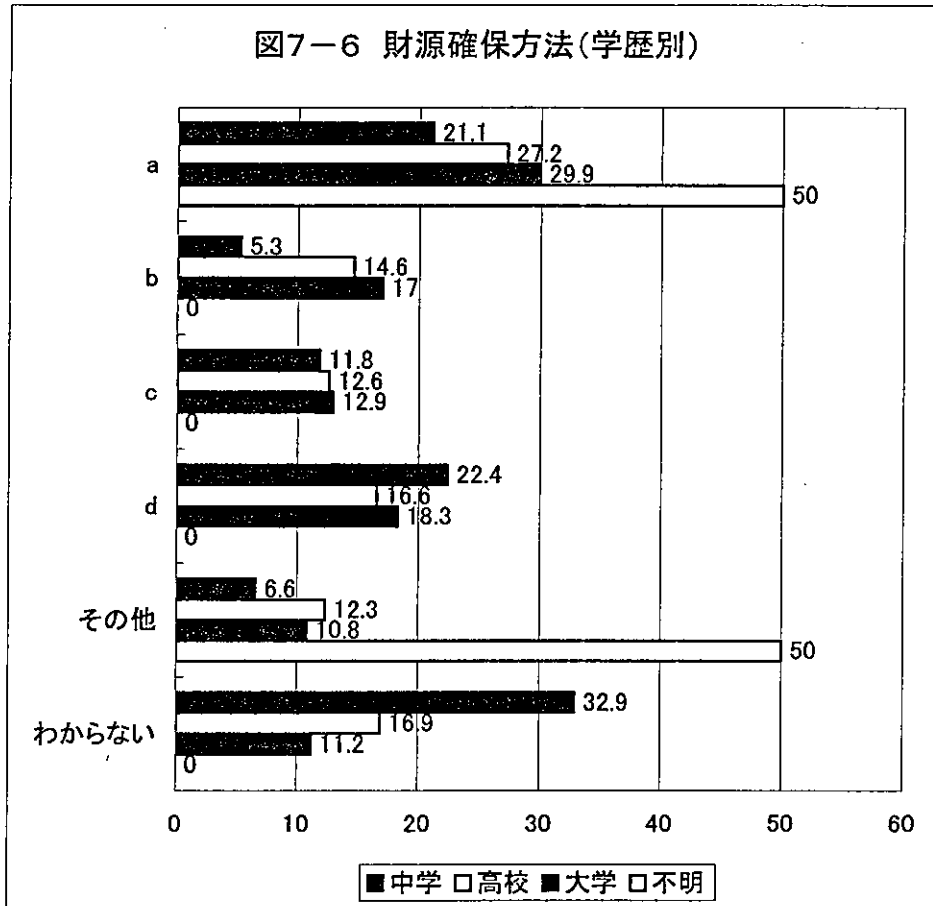
⑦学歴別

表7-7

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
中学	16	4	9	17	5	25	76
(%)	21.1	5.3	11.8	22.4	6.6	32.9	

高校	82	44	38	50	37	51	302
(%)	27.2	14.6	12.6	16.6	12.3	16.9	
大学	72	41	31	44	26	27	241
(%)	29.9	17	12.9	18.3	10.8	11.2	
不明	1	0	0	0	1	0	2
(%)	50	0	0	0	50	0	

図7-6 財源確保方法(学歴別)

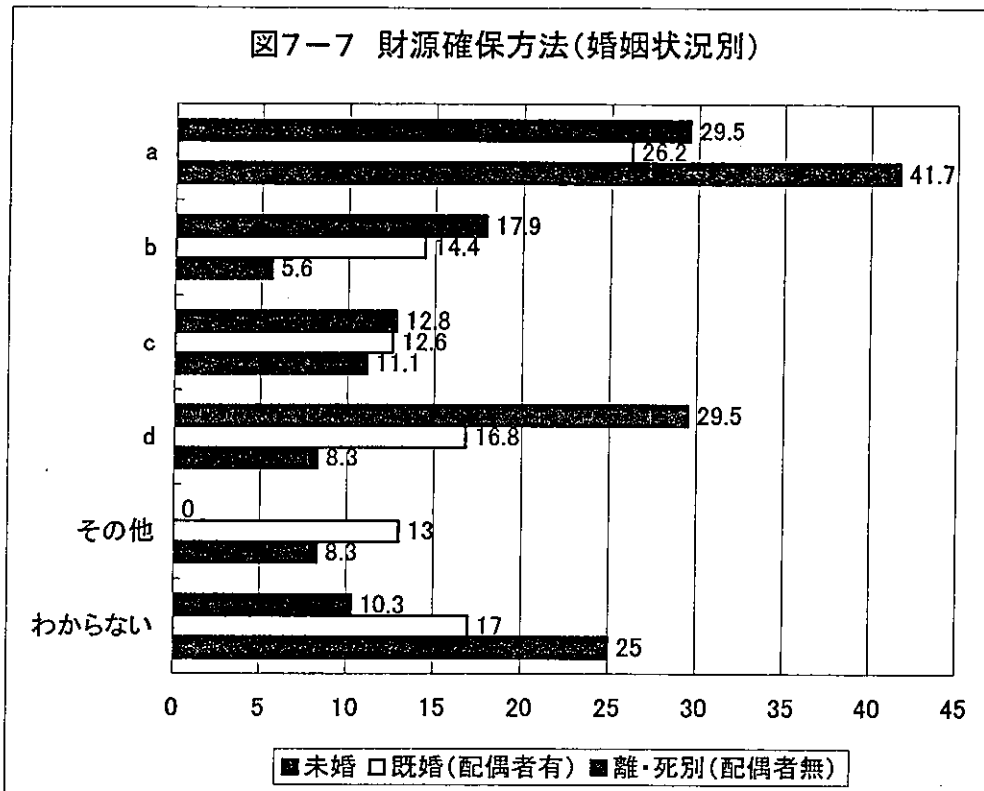


⑧婚姻状況別

表7-8

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
未婚	23	14	10	23	0	8	78
(%)	29.5	17.9	12.8	29.5	0	10.3	
既婚(配偶者有)	133	73	64	85	66	86	507
(%)	26.2	14.4	12.6	16.8	13	17	
離・死別(配偶者無)	15	2	4	3	3	9	36
(%)	41.7	5.6	11.1	8.3	8.3	25	

図7-7 財源確保方法(婚姻状況別)



⑨配偶者の職業別

表7-9

	a	b	c	d	その他	わからない	該当者
農林漁業	1	3	1	1	1	0	7
(%)	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0	
商工サービス業	15	9	12	11	9	12	68
(%)	22.1	13.2	17.6	16.2	13.2	17.6	
事務職	35	25	14	20	17	21	132
(%)	26.5	18.9	10.6	15.2	12.9	15.9	
労務職	26	13	11	26	10	23	109
(%)	23.9	11.9	10.1	23.9	9.2	21.1	
管理職自由業	6	0	1	6	6	3	22
(%)	27.3	0	4.5	27.3	27.3	13.6	
無職の主婦	35	20	20	13	15	11	114
(%)	30.7	17.5	17.5	11.4	13.2	9.6	
学生	0	0	0	0	0	0	0
(%)	0	0	0	0	0	0	
その他無職	15	3	5	8	8	16	55
(%)	27.3	5.5	9.1	14.5	14.5	29.1	
主婦・その他無職(計)	50	23	25	21	23	27	169
(%)	29.6	13.6	14.8	12.4	13.6	16	

(4) 消極的な理由

(1) のアンケートにおいて育児に対する金銭的支援を充実しない方が良いと答えた人に、育児に対する金銭的支援の充実に消極的である理由を、(a)金銭的支援でなく保育サービスの充実等を行うべき、(b)金銭ではなく行政サービスによって行われるべき、(c)育児費用は本来親が負担すべきであるため、(d)金銭的支援を充実しても少子化緩和の効果がないため、(e)育児への金銭的支援の充実より高齢者対策を充実すべき、(f)金銭的支援を充実すると、国民の負担が増えるため、(g)現在、政府に財政的余裕がないため、「その他」、「わからない」の中から3つまで選択するアンケートをとった。

全体(表8-1、図8-1)では、(a)を選択する者(45%)が最も多く、次いで(b)を選択する者(39.2%)が多く、3番目に(d)を選択する者(35.7%)が多くなっている。育児に対する金銭的支援について消極的な層においても、育児に対する支援自体に消極的なのではなく、金銭的支援ではなくサービスを充実すべきであると考えている傾向にあるといえる。

市郡規模別(表8-2)では、全体と同様の傾向が見られる。

性別(表8-3、図8-2)でも、ほぼ同様の傾向が見られるが、男性において(d)を選択する者(38%)が(b)を選択する者(37.6%)よりも若干多くなっている。

年齢別(表8-4、図8-3)で見ると、20歳代においては、(b)を選択する者(41.1%)が(a)を選択する者(35.6%)を上回っており、保育サービスの充実等よりも行政サービスを充実することを望む傾向にある。

①全体

表8-1

	a	b	c	d	e	f	g	その他	わからない	該当者
総数	276	240	166	219	72	119	100	11	25	613
(%)	45	39.2	27.1	35.7	11.7	19.4	16.3	1.8	4.1	613

